

# 政策企画力&実行力で違いを見せる

# つなぐ、とどく、かがやく。『シン・キリシマ』 秋丸健一郎 マニフェスト

「伸ばす保育・教育」

「心に寄り添う保健・福祉」

## 学校教育を保護者も地域も一緒に考える 「コミュニティ・スクール」の導入。

教員の異動があっても、各学校の教育方針等を地域と保護者で守れる  
ような仕組みとして、保護者や地域が学校と一緒に知恵を出し合い、  
学校運営に意見を反映させることで、こどもたちの育ちを支えるため、  
「コミュニティ・スクール」制度を導入していきます。



### 中学校給食の無償化。

- 教員へのICT研修、市統一のデジタル教材作成、GIGAスクール構想に対応した新学習への取り組み推進。
- 学校で必要なものをPTAのバザー活動などで補うことの無いよう、教育予算の充実とPTA活動の見直し。
- 霧島市の郷土史の編纂に着手。それを基に小・中学校や生涯学習で使用できる「霧島学」のテキストを作り、「ふるさと霧島カルタ」などの活用とあわせて、故郷の歴史と文化に幼い頃から触れられる環境づくり。
- 主権教育の一環として、高校生等で構成する霧島市青少年議会で、与えられた額の予算の使い道を決めるようにします。
- 不登校支援やコロナ対策としての「リモート学習体制」構築と、学校内に「居場所カフェ」など居場所づくり。
- 少年団や部活動などの指導者人材バンクの設置。
- 地産地消、オーガニック給食の推進。
- 中山間地域において、「合理的配慮」や、「インクルーシブ教育」等特色のある学校づくりの促進。
- 通学路の安全性の総点検。
- 病児病後児保育や、夜間・休日保育施設の設置促進。
- 医療的ケア児が保育・教育を受けやすい体制づくりと、保護者が休息できる「レスパイト体制」づくり。
- 待機児童を減らすため、実態に応じた保育・教育施設の定員適正化や民営化の推進。
- ICT活用や入力業務の事務員の配置等による教員の負担軽減。
- 学校長の民間公募や教育委員に子育て世代を専任するなど、教育に新しい視点を導入。



## 高齢者から子供まで、 全世代の市民が悩みを相談しやすい、 困りごとに寄り添う体制づくりを強化します。

こども・暮らし相談センターをさらに深化させ、「相談支援」「孤独・孤立対策」「地域づくり支援」を一体的に重層的支援体制として整備し、各総合支所などへの相談窓口の設置や、地域での出張相談会の開催など、困りごとに寄り添う体制づくりを進めます。

- 歳を重ねてもできる限り自動車運転能力を維持できるよう、運転寿命延伸プロジェクトの実施。
- チャットやテレビ会議などインターネットを活用した相談窓口を設置。
- 保健師、理学療法士、作業療法士等による介護予防・認知症予防のための事業拡充。
- 介護が必要になっても、認知症になんでも、障害があっても、自分らしく生活できる福祉サービスの充実。
- 社会福祉士や保健師などの保健福祉に関する専門的人材の職員採用増。
- 発達障害を持つ生徒に配慮した高校の運営支援により、スムーズに社会へ出られる仕組みづくり。
- 生活困窮者に対する支援者ネットワークの構築。
- こどもがおおむね一歳に達するまでの母親の心理的負担や子育て負担を軽減するための親子教室の実施。
- 霧島市で働く保育士等の福祉職の市民税減免制度。働く人は税負担軽減、事業所は職員確保をしやすく。
- 若い新婚世帯への結婚新生活支援補助金の支給。
- 児童扶養手当や保育園入所などの手続きを、平日の窓口以外にオンラインや土日も行える態勢に。
- 児童発達支援、放課後等デイサービスの質と量の充実。
- 虐待やDVなどの被害者が一次的に避難できるシェルター施設の設置。
- 避妊手術等の条件付きでペット飼育を認める市営住宅の指定。
- 市営住宅のあり方を見直し、連帯保証人の廃止やひとり親世帯などの優先入居の実施。

やりたいことがたくさんあり、なんとかここまで絞り込みました。



一次マニフェストの説明等も含め、本紙では伝えきれないマニフェストの  
全内容は、「秋丸健一郎公式サイト」にて掲載中。  
スマートフォンのカメラから、右のQRコードを読み込むと「秋丸健一郎公式サイト」をご覗いただけます。



「心の強い地域経済」

## 「ドライブインシアター」を誘致。

感染症対策と地元飲食店の応援を両立できるエンターテインメント企画。大型モニターを自分の車から観覧し、周囲にキッチンカーを配置。地元の料理を楽しみながら映画鑑賞できる「ドライブインシアター」を誘致します。



### 感染症予防対策として、飲食店等の混雑回避にICT活用。

- 地域活性化起業人制度などを活用した、マーケティングコンサル人材の登用。
- スタートアップ育成補助金により、地元での起業を応援。
- 人の移動（観光）が制限される間、ふるさと納税を起点として、霧島の魅力を伝えるモノの移動を促進。
- 観光の振り戻しに備え、県と連携してアジアへの玄関口として、空港と港を環境整備・活性化。
- 農福連携による就農人材確保。
- 企業版ふるさと納税の活用による官民連携を促進。
- 40歳くらいまでの若者で協議してもらい、旧市町ごとに交流人口を呼び込む「輝きスポット」を整備。
- 所得向上のため、大学、高校との連携による高付加価値産業の育成。

「深める地域の絆」

## 地域の祭り・文化維持・ボランティア活動に 頑張る地域を応援する「まちづくり補助金」を創設。

各部署がそれぞれ出している地域活動への補助金を一つに統合し、活動に応じて加算したり、柔軟に使い方を決められる「まちづくり補助金」を創設。地域の祭り・文化維持や、ボランティア活動に頑張る地域を応援します。



### 手続きをする役所から、専門職を配置したコミュニティ活動拠点へ。

- 配達・移動販売ネットワークの構築と、地域ごとのファーマーズマーケットの整備。
- 家庭と職場以外の生活の場となる、様々な人が交流する第3の場所（サードプレイス）の設置促進。
- 互助を維持できるようなコミュニティ単位の見直し。
- 自治組織での維持が困難となった墓地や水道などの市営化。
- 道の駅など身近な場所で生鮮食料品を購入できる体制。
- 学校や、神社・お寺などをコミュニティの要とした多世代交流の推進。
- 地域ごとの防災対策の推進。

「進む動く行政」

## ネオ・テクノポリス「スーパーシティ霧島」の実現

デジタル化推進官を登用し、AI・RPAの導入による市の業務効率化、統計データや地図などの公共データの民間開放など、未来都市（スーパーシティ）の先行実現を目指します。



### 市民税の1%を使った市民提案型事業を実施。市民の提案・審査のもと、地域課題の解決に活用します。

- 霧島市内全域で定期的に市長による市政報告会を実施。
- 防災、地域づくり、地域福祉、健康づくり、環境美化などの地域活動を一体的に担当する「地域共生部（仮称）」を改編新設。
- こどもに関する業務を集約したこども部（仮称）を新設。
- 財政、会計、税、ふるさと納税を統括し、事業実施に有利な財源を調査・確保までを行う財政部（仮称）を新設。
- ホームページや各種SNSなどを活用し、積極的な情報発信を行うための情報戦略室を設置。
- 市の事務事業の総点検。
- 総合支所窓口から、リモートで本庁舎担当とやりとりできる環境整備。
- 霧島市役所Web支所の設置（相談窓口やネットでの申請手続・決済）。
- 証明書手数料などのキャッシュレス化導入。
- 市民の相談情報を共有し、度々変わる担当職員に同じ話を何度も話さなくて済むシステムを導入。
- ふるさと納税業務を民間委託し、納税額の倍増を目指します。
- 土砂災害などを誘発しかねない急傾斜地などへの大規模開発を伴う太陽光発電設備の規制条例を制定。
- 5Gなど、次世代ネットワーク含めたネットインフラの整備促進。
- LGBTパートナーシップ制度の導入。